

第 123 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁

計算書類の個別注記表…………… 9 頁

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日まで)

当社は、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.takiron-ci.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

なお、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として、合わせて監査を受けております。

タキロンシーアイ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

三和サインワークス㈱、日本ポリエステル㈱、タキロンKCホームインプループメント㈱、タキロンマテックス㈱、BONLEX EUROPE S.r.l、シーアイマテックス㈱、大日本プラスチック㈱、Bonset America Corporation、他

当連結会計年度において、13社を新たに連結の範囲に含めております。その要因はシーアイ化成株式会社との合併であります。また、当連結会計年度において、1社を連結の範囲から除外しております。その要因は株式の売却であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 0社

当連結会計年度において、1社を新たに持分法の適用範囲に含めております。その要因はシーアイ化成株式会社との合併であります。また、当連結会計年度において、当該1社を持分法の適用範囲から除外しております。その要因は保有株式を種類株式に転換したためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料（常州）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、PT. TAKIRON INDONESIA、他喜龍塑料（常州）有限公司それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

・・・時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 . . . 主として定額法
主な耐用年数は5～50年であります。

機械装置及び運搬具、
その他 . . . 主として定率法
主な耐用年数は5～8年であります。

無形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・ . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
リース取引に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える
ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計
上しております。

役員賞与引当金 . . . 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給
見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

（i）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法
については、主に給付算定式基準によっております。

（ii）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方
法を採用しております。なお、連結子会社の過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均
残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年
度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの . . . 工事進行基準

進捗部分について成果の

確実性が認められる工事

その他の工事 . . . 工事完成基準

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として
処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨
に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替
換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

- b. ヘッジ手段：金利スワップ
- ⁹

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 56,725 百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 288 百万円

土地	509 百万円
----	---------

計 798 百万円

担保に係る債務

短期借入金	650 百万円
-------	---------

(3) 保証債務

連結子会社以外の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

従業員（住宅資金借入債務） 11 百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。

主な内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類
タキロンシーアイ(株) 建装資材事業 (滋賀県湖南市 他)	事業用資産	建物 機械装置 他
タキロンシーアイ(株) 旧上尾寮 (埼玉県上尾市)	遊休資産	土地 建物 他
Bonset Latin America S.A. (ウルグアイ)	事業用資産	建物 機械装置 他

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

タキロンシーアイ株式会社の建装資材事業につきましては、経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,012百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物520百万円、機械装置410百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

タキロンシーアイ株式会社の旧上尾寮につきましては、将来の使用見込みがないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(335百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、土地193百万円、建物135百万円であります。

Bonset Latin America S.A.につきましては、経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,216百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは機械装置644百万円、建物549百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて計算しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,698	18,801	—	97,500
合計	78,698	18,801	—	97,500
自己株式				
普通株式	7,680	6	7,667	19
合計	7,680	6	7,667	19

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加18,801千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,667千株は、自己株式の処分による減少であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	497	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	779	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

i	配当金の総額	974 百万円
ii	1株当たり配当額	10.0 円
iii	基準日	平成30年3月31日
iv	効力発生日	平成30年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しております。借入金の使途は、当社グループの運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

また、デリバティブ取引は、原則として外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引を利用しています。なお、為替相場の状況で、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。当社グループにおけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	15,800	15,800	—
② 受取手形及び売掛金	47,111	47,111	—
③ 電子記録債権	6,670	6,670	—
④ 投資有価証券	4,195	4,195	—
資産計	73,777	73,777	—
⑤ 支払手形及び買掛金	31,009	31,009	—
⑥ 電子記録債務	4,582	4,582	—
⑦ 短期借入金	2,456	2,456	—
⑧ 長期借入金	9,272	9,294	(21)
負債計	47,321	47,342	(21)
デリバティブ取引(*)	0	(2)	(2)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

⑤支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記②参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 430百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

6. 企業結合等に関する注記

当社はシーアイ化成株式会社（以下、「シーアイ化成」）を、平成29年4月1日付で、当社を存続会社、シーアイ化成を消滅会社として吸収合併し、商号を「タキロン株式会社」から「タキロンシーアイ株式会社」へ変更いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 各種合成樹脂製品の製造・販売

（2）企業結合を行った目的

本経営統合により、以下の諸施策を通じて更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

①営業力、顧客基盤の強化

②グローバル展開の加速

③生産体制の効率化

④技術・研究開発の強化

⑤コスト競争力の強化

⑥M&Aによる事業基盤の拡充と収益基盤の強化

（3）企業結合日

平成29年4月1日

（4）企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、シーアイ化成を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（5）結合後企業の名称

タキロンシーアイ株式会社

（6）取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、シーアイ化成を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 シーアイ化成の普通株式の時価等 41,119百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（1）株式の種類別の交換比率

シーアイ化成の普通株式1株に対して当社の普通株式0.975株

（2）株式交換比率の算定方法

当社及びシーアイ化成は、本合併比率の公正性、妥当性を期すため、それぞれ別個に算定機関に株式合併比率の算定を依頼することとし、当社は、第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、一方、シーアイ化成は、第三者算定機関として野村證券株式会社を選定しました。当社及びシーアイ化成は、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り、当該合併比率を決定し合意しました。

（3）交付株式数

普通株式 26,468,325株

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を1,180百万円計上いたしました。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,181	百万円
固定資産	26,645	
資産合計	82,827	
流動負債	24,572	
固定負債	15,255	
負債合計	39,828	
純資産	42,998	
負債・純資産合計	82,827	

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	700円99銭
1株当たり当期純利益	67円49銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	・・・ 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	・・・ 時価法
--------	---------

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する	・・・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
たな卸資産	

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物	・・・ 主として定額法 主な耐用年数は5～50年であります。
機械及び装置、車両運搬具、 工具、器具及び備品	・・・ 定率法 主な耐用年数は5～8年であります。
無形固定資産（リース資産を除く）	・・・ 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産	・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
--------------------------------	-------------------------------

長期前払費用

・・・ 定額法 主な償却年数は5年であります。

貸貸用資産

・ ・ ・ 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	2 ～ 36年
構築物	7 ～ 60年

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	・・・ 売掛債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	・・・ 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理または費用から減額する方法を採用しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（６）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（７）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（８）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当社の計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	78,654 百万円
賃貸用資産の減価償却累計額	3,457 百万円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

Bonset America Corporation (借入債務)	4,462 百万円
日本ポリエステル(株) (電子記録債務)	401 百万円
上海桑普拉斯塑料有限公司 (借入債務)	105 百万円
従業員 (住宅資金借入債務)	11 百万円
計	4,981 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	25,541 百万円
長期金銭債権	1,938 百万円
短期金銭債務	18,515 百万円
長期金銭債務	2,163 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 25,760 百万円

仕入高 27,160 百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,381 百万円

(2) 減損損失

2,028 百万円

当事業年度において計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
建装資材事業 (滋賀県湖南市 他)	事業用資産	建物 機械装置 他
神戸研究所 (兵庫県神戸市)	遊休資産	建物 他
旧上尾寮 (埼玉県上尾市)	遊休資産	土地 建物 他

当社の資産グルーピングは、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

建装資材事業につきましては、経営環境の悪化によって業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,012百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、建物520百万円、機械装置410百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

神戸研究所につきましては、研究開発部門の拠点集約に伴う遊休化により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（656百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは建物625百万円であります。

旧上尾寮につきましては、将来の使用見込みがないことから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（335百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳の主なものは、土地193百万円、建物135百万円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7,680	6	7,667	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,667千株は、自己株式の処分による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		505 百万円
たな卸資産評価損		79 百万円
投資有価証券評価損		73 百万円
関係会社株式評価損		301 百万円
関係会社出資金評価損		231 百万円
固定資産減損損失		874 百万円
賞与引当金		371 百万円
退職給付引当金		1,177 百万円
未払確定拠出年金移管額		314 百万円
資産除去債務		143 百万円
その他		471 百万円
繰延税金資産	小計	4,545 百万円
評価性引当額		△ 1,815 百万円
繰延税金資産	合計	2,730 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金		△ 42 百万円
資産除去債務に対する除去費用		△ 7 百万円
その他有価証券評価差額金		△ 740 百万円
その他		△ 4 百万円
繰延税金負債	合計	△ 794 百万円
繰延税金資産の純額		1,935 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（注4）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注3）	科目	期末残高 （注3）
親会社	伊藤忠商事㈱	被所有	原材料等の購入 資金取引	原材料等の仕入 （注1）	12,506	買掛金	6,822
		直接 51.0%		資金の返済 （注2）	6,476	1年以内に 返済予定の 長期借入金	3,500
		間接 0.1%		利息の支払 （注2）	54	長期借入金	2,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）原材料等の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

（注2）資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

長期借入金：期間 5年 半年賦返済条件

なお、担保の差入は行っておりません。

（注3）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注4）議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（注6）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注5）	科目	期末残高 （注5）
子会社	日本ポリエステル㈱	所有	資金の援助	資金の貸付 （注1）	358	短期貸付金	1,664
		直接 100.0%		貸倒引当金繰入額	680	長期貸付金	932
						貸倒引当金	932
子会社	タキロンKCホームイン ンプルーブメント㈱	所有 直接 86.3%	資金取引	余剰資金の受入 （注2）	433	預り金	1,289
子会社	タキロンマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 （注3）	10,076	売掛金	3,724
子会社	タキロンプロテック㈱	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の回収 （注1）	139	短期貸付金	526
			原材料の供給等	原材料の供給等 （注3）	3,022	未収入金	1,147
子会社	北海道サンプラス㈱	所有 直接 90.0%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 （注1）	312 80	短期貸付金 1年以内に 回収予定の 長期貸付金 長期貸付金	950 80 160
子会社	シーアイマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 （注3）	6,992	売掛金	3,699

子会社	大日本プラスチック(株)	所有 直接 100.0%	資金の援助 原材料の供給等	資金の回収 (注1) 原材料の供給等 (注3)	292 2,335	短期貸付金 未収入金	1,491 1,193
子会社	タキロンエンジニアリング(株)	所有 直接 100.0%	資金取引	余剰資金の受入 (注2)	278	預り金	1,212
子会社	タキロンポリマー(株)	所有 直接 100.0%	資金の援助	資金の回収 (注1) 貸倒引当金繰入額	80 605	短期貸付金 長期貸付金 貸倒引当金	1,509 605 605
子会社	他喜龍塑料(常州)有限公司	所有 直接 100.0%		貸倒引当金繰入額	68	貸倒引当金	68
子会社	Bonset America Corporation	所有 直接 80.0%	債務保証	債務保証 (注4)	4,462		-
子会社	タキロンテック(株)	所有 直接 100.0%	製品の仕入 原材料の供給等 資金取引	製品の仕入 (注3) 原材料の供給等 (注3) 余剰資金の受入 (注2)	10,868 10,372 356	買掛金 未収入金 預り金	995 2,840 1,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金 : 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期貸付金 : 期間 5年 半年賦返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 資金取引はCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であります。

(注3) たな卸資産の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注4) 銀行借入について、債務保証を行ったものであります。

(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注6) 議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

兄弟会社等

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	CIPSアドバンス(株)	—	製品の販売	製品の販売 (注1)	2,904	売掛金	1,743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) たな卸資産の販売価格については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

629円25銭

1株当たり当期純利益

15円56銭